

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 良品計画

コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長

(氏名) 齊藤 正一

TEL 03-3989-7381

定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日

配当支払開始予定日

平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	164,341	0.4	14,134	△17.9	14,608	△15.8	7,506	8.2
21年2月期	163,757	0.6	17,223	△7.3	17,358	△7.0	6,936	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	270.31	269.83	10.3	15.3	8.6
21年2月期	249.79	249.49	10.1	19.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 134百万円 21年2月期 96百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	99,381	77,066	76.0	2,718.43
21年2月期	92,000	71,528	76.1	2,522.53

(参考) 自己資本 22年2月期 75,485百万円 21年2月期 70,046百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	11,546	△5,135	△2,779	26,108
21年2月期	11,321	△10,845	△3,104	22,222

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	3,054	44.0	4.4
22年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	3,054	40.7	4.2
23年2月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		34.5	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,640	6.6	6,620	△12.0	6,860	△12.2	3,980	0.8	143.33
通期	174,870	6.4	14,490	2.5	14,920	2.1	8,860	18.0	319.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 28,078,000株 21年2月期 28,078,000株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 309,912株 21年2月期 309,730株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	142,721	△1.9	12,767	△21.9	13,161	△21.7	6,840	4.6
21年2月期	145,448	1.8	16,346	△6.2	16,807	△4.4	6,538	△34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	246.36	245.92
21年2月期	235.48	235.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年2月期	93,299		74,461		79.6		2,674.46	
21年2月期	87,761		69,972		79.6		2,514.73	

(参考) 自己資本 22年2月期 74,264百万円 21年2月期 69,829百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	76,160	6.5	6,210	△14.5	6,580	△13.3	3,840	△8.5	138.29
通期	151,030	5.8	12,830	0.5	13,220	0.5	7,720	12.9	278.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、実体経済の停滞や雇用調整による失業率の上昇など招き、個人所得減少による消費の落ち込みは消費者物価の下落を招きデフレ傾向にあります。

また、小売業界は低価格商品を強みとする企業が伸長する一方、百貨店や総合スーパーの不振など業態による勝ち負けが明確になるなど、依然として消費全体は厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、独自性の高い商品の開発、販売力及び宣伝販促の強化、海外での積極的な拡大、業務標準化による強靱な企業体質の確立などの重点政策に取り組んでまいりました。

国内での無印良品販売事業では、素材感や機能性を強化した独自性の高い商品を「なるほど無印良品」として開発を強化してまいりました。また、戦略的に重点販売する商品を73アイテム選択し、宣伝販促と売場展開との連動により販売力を高めてまいりました。しかし、お客様の低価格志向が強まる中、価格を見直した商品は好調に推移したものの、全体的に価格優位性が打ち出せず主力商品群を中心に既存店売上高は厳しい結果となりました。

また、海外メーカーからの直接仕入を継続拡大させ原価コスト削減を図ってまいりましたが、売上獲得と在庫削減のため季節商材の処分を積極的に行った影響から、売上総利益率は低下いたしました。

一方、9月より客数の拡大を目的としてテレビコマーシャルを放映したことにより、既存店客数前年比は12月以降上昇傾向にあり、1月は既存店売上高が前年を超えるなど効果が出始めております。

商品別では、衣服・雑貨の主力であるウェアにおいて、婦人は素材感を高め価格も抑えたことにより安定的に売上の獲得は出来ましたが、紳士はシャツやカットソーなど定番品を中心に厳しい売上となりました。

生活雑貨では、ヘルス&ビューティーの商品である「アロマディフューザー」が機能に対して納得性のある価格で提供できたことで計画を大きく上回る売上を獲得し、価格を見直して好調に推移したファニチャーなどと合わせて売上の底支えにはなりましたが、主力であるファブリックスの不振により伸び悩みました。

食品では、自分で作るタイプの商品を含む調味加工が伸長し、テレビコマーシャルやテレビ番組での宣伝効果により下期以降は既存店でも昨年を超えるなど好調に推移いたしました。特にバレンタイン向けの商品は売上伸長に大きく寄与いたしました。

チャンネル別では、西友の店舗閉鎖及び既存店の営業不振、及びファミリーマートでの商品展開と価格訴求の弱さより供給売上高は厳しい結果となりました。

また、ネットストアは伸長しておりますが、高額商品の販売不調により低い伸びに留まりました。

国内の出退店は、新規の小型店業態として関西国際空港と中部国際空港に出店した「MUJItoGO」2店舗と博多駅に出店した「MUJIcom」1店舗を含め、計24店舗（うち、直営店22店舗）を新設、売場の効率改善目的での面積縮小で11店舗（うち、直営3店舗）を改装、西友18店舗を含む29店舗（うち、直営店7店舗）を置き換えも含め閉鎖いたしました。この結果、平成22年2月28日現在の総店舗数（カフェミール・キャンプ場は除く）は339店舗（うち、直営店212店舗）、総売場面積は249,197㎡（うち、直営店166,981㎡）となりました。

海外での無印良品販売事業では、ヨーロッパにおいて既存店の改装を実施したイギリスは後半伸長いたしました。が、各国とも経済環境の悪化により供給先を含め全体的には苦戦しました。

商品別では、衣服・雑貨が開発体制見直し後の商品展開を開始し、単品では好調に推移した商品もありましたが、処分時期の価格設定などで他社と差別化できず苦戦しました。

生活雑貨では、収納等のハウスウェアやクリスマス向け商品が売上構成の大きいクリスマスシーズンに好調に推移し、売上拡大に寄与しました。

アジアにおいては、香港や台湾など社内競合による既存店舗の苦戦はありましたが、中国での積極的な出店などで伸長しました。

商品別では、衣服・雑貨の在庫処分の増加により売上総利益率は悪化しましたが、生活雑貨は小物商品の好調により順調に伸長しました。また、中国では食品の販売を始めました。

海外の出退店は、フランス1店舗（直営店）、ドイツ1店舗（直営店）、スウェーデン1店舗（供給店）、トルコ1店舗（供給店）、香港1店舗（直営店）、シンガポール1店舗（直営店）、韓国1店舗（直営店）、中国8店舗（直営店）、台湾3店舗（供給店）、タイ1店舗（供給店）、初進出国のインドネシア1店舗（供給店）の計20店舗を新設、台湾1店舗（供給店）を改装、スウェーデン2店舗（供給店）、ノルウェー1店舗（供給店）の計3店舗の閉鎖をいたしました。この結果、海外店舗の総店舗数は115店舗となりました。

その他の事業では、株式会社イデーは本社移転によるコスト削減等の改善と既存店売上高の伸長により、収益は改善してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は1,643億41百万円（前年比0.4%増）、経常利益は146億8百万円（同15.8%減）、当期純利益は75億6百万円（同8.2%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の経済見通しは、諸外国の経済安定化に支えられ輸出企業を中心に設備投資や雇用など経済回復の基調が見られる。一方、小売全体では高額品の売れ行きに変化が見られるものの、本格的な回復には時間がかかると想定され、厳しい経営環境は継続するものと思われます。

このような状況の中、当社は増収増益を目標として、(1)お客様に共感・納得いただける商品力、(2)販売力と宣伝販促の強化、(3)海外事業での出店とインフラ構築、(4)業務標準化活動による風土改革、を柱として実行してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結ベースの売上高は1,748億円70百万円(前年比6.4%増)、経常利益149億20百万円(同2.1%増)、当期純利益88億60百万円(同18.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は993億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ73億81百万円(前年度末比8.0%増)増加いたしました。負債は223億14百万円と18億42百万円(同9.0%増)増加、また純資産は770億66百万円と55億38百万円(同7.7%増)増加いたしました。

これは主に、預金の増加及び有価証券の取得による流動資産57億60百万円(同11.4%増)増加、新潟センター開設及び店舗出店に伴う固定資産16億21百万円(同3.9%増)増加、および利益剰余金の44億44百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、115億46百万円(前年同期比2億25百万円増)となりました。

これらは主に、税金等調整前当期純利益127億81百万円、仕入債務の減少11億15百万円、法人税等の支払55億83百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、51億35百万円(前年同期比57億10百万円減)となりました。

これらは主に、店舗などの事業用固定資産の取得31億76百万円、店舗出店による敷金等の支出17億9百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は、27億79百万円(前年同期比3億24百万円減)となりました。

これらは主に、配当金の支払30億49百万円によるものです。

これらにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は261億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加することにより、現金及び現金同等物の期末残高は増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	77.6	77.5	76.0	76.1	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	349.5	284.4	173.5	104.7	103.9

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額 期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体の業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準にしておりますが、当期の期末配当金につきましては、第2四半期の決算時にお知らせいたしました55円とさせて頂き、この結果、今期の年間配当金は110円（中間配当金55円）と、前期と同額を維持させて頂く予定です。

次期の配当予想につきましては、当期期末配当金と同額の55円を平成23年2月期第2四半期および期末予想とし年間配当予想は110円といたします。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発・強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、配当以外の株主還元策についても柔軟に検討し、長期的な視点で投資効率を考え活用することで株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

1. 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、トルコ、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア及びアメリカにおいて子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更、強化
- ② 為替レートの変動
- ③ 不利な政治または経済要因
- ④ 税制または税率の変更
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等の小売以外の事業を慎重に展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

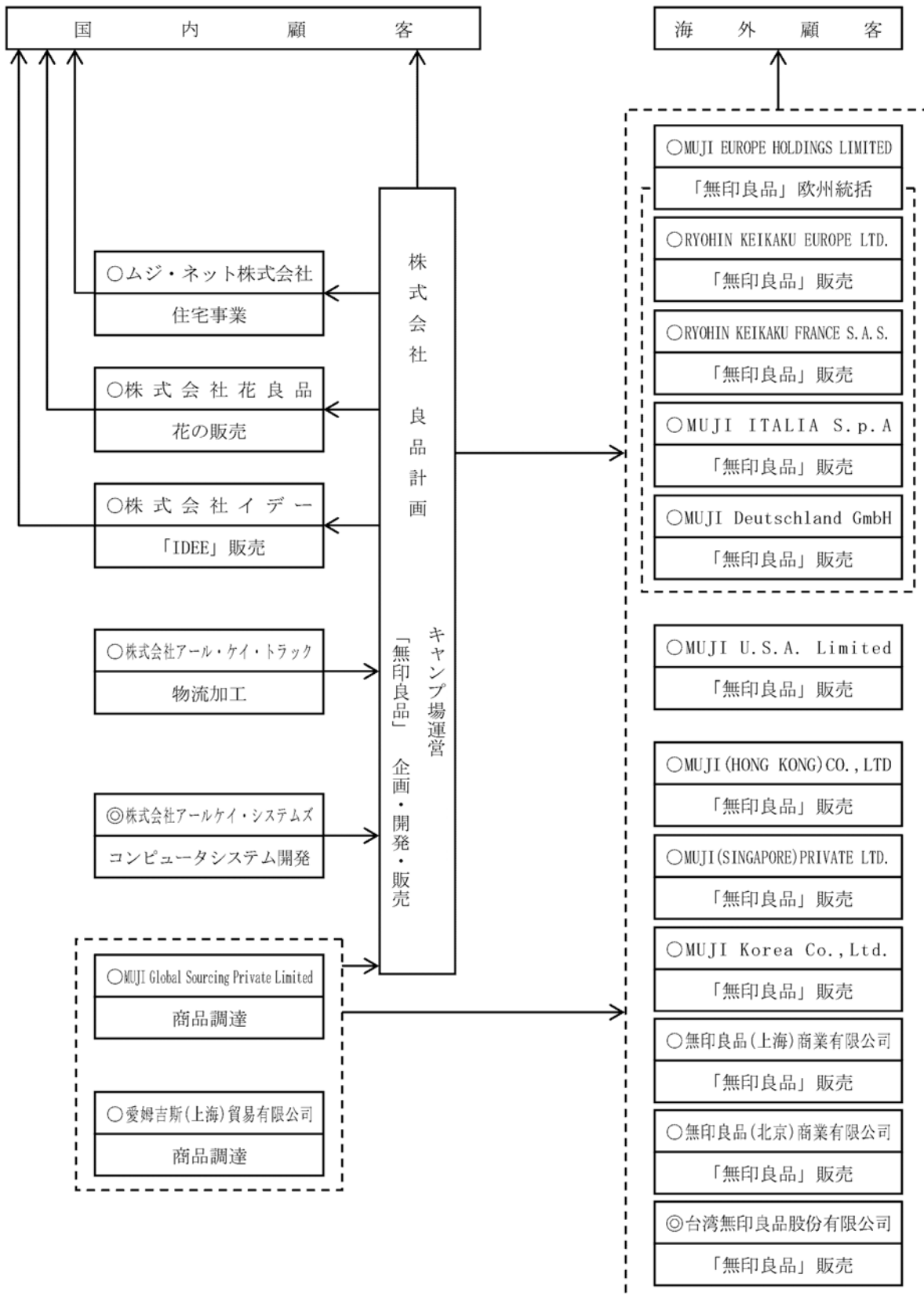
4. 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 〇印は、連結子会社であります。  
 2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行っております。さらに自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、更なる成長に向けて経営努力を進めてまいります。目標とする経営指標としてROE15%の達成及びEPS380円の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年2月期に策定した中期3ヵ年計画について、直近の経営環境の変化を受け単年度の政策の中で施策の修正をしております。

国内では、全ての商品を「なるほど無印良品」へと見直しを進め、展開商品数を絞ることで単品の訴求力を高めると同時に、宣伝販促を強化することで販売力と客数の拡大を図ってまいります。

海外では、アジアにおいて中国を中心に出店を強化し、ヨーロッパでは供給先による新しい国への進出を考えております。そのため、商品調達やシステムなどインフラ整備を実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取り組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行ってまいります。

##### ①お客様に共感・納得いただける商品の開発

お客様に共感・納得いただける商品開発を進め、全商品の「なるほど」化の実現と、「見やすく、買いやすく、わけが伝わる」売場展開に向けて、品揃えの見直し及び売れ筋商品の販売を最大化させる取り組みを実施してまいります。

##### ②販売力と宣伝販促の強化

戦略商品を中心に、単品の販売数を増加させる取り組みを現場主導で実施すると同時に、テレビコマーシャルや折込みチラシ等の宣伝販促策の強化により商品のワケと価格について認知拡大を図ってまいります。

##### ③海外事業の成長とインフラ構築

中国を強化地域として出店を拡大し、中国を含む海外子会社での仕入コスト削減に向けた調達・物流システムの改革を実施してまいります。

##### ④業務標準化の深耕による風土改革

継続して、生産性向上に向けた施策の提案・実行がボトムアップによる改善活動として継続される企業風土への改革を進め、業務の標準化を深耕させることにより内部統制を強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,246	16,196
受取手形及び売掛金	6,033	6,218
有価証券	9,996	11,998
たな卸資産	15,340	—
商品	—	15,180
仕掛品	—	43
貯蔵品	—	43
繰延税金資産	423	370
未収入金	4,320	4,565
その他	2,149	1,651
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	50,486	56,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,776	19,578
減価償却累計額	△9,286	△10,394
建物及び構築物(純額)	8,489	9,184
機械装置及び運搬具	1,561	1,684
減価償却累計額	△1,140	△1,285
機械装置及び運搬具(純額)	421	399
工具、器具及び備品	8,809	9,968
減価償却累計額	△6,643	△7,717
工具、器具及び備品(純額)	2,165	2,251
土地	1,038	1,038
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△20
リース資産(純額)	—	13
建設仮勘定	768	158
その他	1	—
有形固定資産合計	12,884	13,046
無形固定資産		
のれん	90	1
その他	3,483	3,423
無形固定資産合計	3,574	3,424
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,675	※1 10,740
差入保証金	3,653	—
敷金	9,526	—



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
敷金及び保証金	—	14,314
繰延税金資産	1,996	1,595
その他	223	535
貸倒引当金	△20	△523
投資その他の資産合計	25,056	26,663
固定資産合計	41,514	43,135
資産合計	92,000	99,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,526	11,607
短期借入金	—	276
未払費用	3,589	3,539
リース債務	—	7
未払法人税等	2,514	2,368
賞与引当金	111	135
役員賞与引当金	32	30
店舗閉鎖損失引当金	77	167
その他	1,194	3,201
流動負債合計	20,046	21,332
固定負債		
リース債務	—	5
役員退職慰労引当金	148	137
解約不能賃借契約損失引当金	—	463
その他	277	375
固定負債合計	426	982
負債合計	20,472	22,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	57,030	61,474
自己株式	△963	△964
株主資本合計	72,955	77,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,322	△673
為替換算調整勘定	△1,586	△1,240
評価・換算差額等合計	△2,908	△1,913
新株予約権	142	197
少数株主持分	1,338	1,383
純資産合計	71,528	77,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債純資産合計	92,000	99,381

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	162,814	163,733
売上原価	88,890	89,776
売上総利益	73,923	73,956
営業収入	943	608
営業総利益	74,866	74,565
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,262	3,739
配送及び運搬費	6,551	6,627
従業員給料及び賞与	15,311	16,101
役員賞与引当金繰入額	32	30
借地借家料	15,547	16,818
減価償却費	3,003	3,268
貸倒引当金繰入額	37	4
その他	※1 13,897	※1 13,840
販売費及び一般管理費合計	57,643	60,431
営業利益	17,223	14,134
営業外収益		
受取利息	138	39
受取配当金	181	280
協賛金収入	11	12
持分法による投資利益	96	134
その他	138	82
営業外収益合計	566	548
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	351	41
商品廃棄損	—	12
その他	69	13
営業外費用合計	432	74
経常利益	17,358	14,608
特別利益		
前期損益修正益	—	20
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	9	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	12
その他	33	12
特別利益合計	43	45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 277	※2 126
商品評価損	—	231
投資有価証券評価損	4,446	—
減損損失	※3 301	※3 255
のれん償却額	—	142
店舗閉鎖損失引当金繰入額	77	168
貸倒引当金繰入額	—	497
解約不能貸借契約損失引当金繰入額	—	322
その他	181	127
特別損失合計	5,285	1,871
税金等調整前当期純利益	12,117	12,781
法人税、住民税及び事業税	6,102	5,368
法人税等調整額	△826	8
法人税等合計	5,276	5,376
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△95	△101
当期純利益	6,936	7,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,766	6,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,766	6,766
資本剰余金		
前期末残高	10,123	10,122
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	10,122	10,122
利益剰余金		
前期末残高	53,009	57,030
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,054
当期純利益	6,936	7,506
当期変動額合計	4,020	4,451
当期末残高	57,030	61,474
自己株式		
前期末残高	△969	△963
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	△963	△964
株主資本合計		
前期末残高	68,929	72,955
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,054
当期純利益	6,936	7,506
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	4,025	4,450
当期末残高	72,955	77,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,535	△1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	649
当期変動額合計	213	649
当期末残高	△1,322	△673
為替換算調整勘定		
前期末残高	314	△1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,901	346
当期変動額合計	△1,901	346
当期末残高	△1,586	△1,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,220	△2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,687	995
当期変動額合計	△1,687	995
当期末残高	△2,908	△1,913
新株予約権		
前期末残高	88	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54
当期変動額合計	54	54
当期末残高	142	197
少数株主持分		
前期末残高	2,138	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△800	45
当期変動額合計	△800	45
当期末残高	1,338	1,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	69,936	71,528
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,054
当期純利益	6,936	7,506
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,433	1,094
当期変動額合計	1,591	5,545
当期末残高	71,528	77,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,117	12,781
減価償却費	2,616	2,840
ソフトウェア投資等償却	602	649
のれん償却額	127	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	498
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△12
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	77	89
解約不能貸借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	463
受取利息及び受取配当金	△320	△319
支払利息	10	7
為替差損益 (△は益)	4	△9
有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△134
有形固定資産除却損	205	—
無形固定資産除却損	72	—
固定資産除却損	—	147
固定資産売却益	△0	△3
固定資産売却損	0	0
減損損失	301	255
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,446	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,846	△461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,807	181
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,336	△1,115
その他の資産の増減額 (△は増加)	△454	417
その他の負債の増減額 (△は減少)	183	111
新株予約権	59	51
その他	△30	68
小計	18,595	16,745
利息及び配当金の受取額	410	391
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△7,673	△5,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,321	11,546



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23	△63
定期預金の払戻による収入	139	—
有価証券の売却による収入	32	—
有形固定資産の取得による支出	△4,609	△3,176
有形固定資産の売却による収入	36	4
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,007	△1,709
店舗敷金等回収による収入	229	560
無形固定資産の取得による支出	△323	△709
預り保証金の返還による支出	△40	△5
預り保証金の受入による収入	3	6
投資有価証券の取得による支出	△5,290	—
投資有価証券の売却による収入	8	100
関係会社株式の取得による支出	—	△161
関係会社株式の売却による収入	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,845	△5,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△191	280
リース債務の返済による支出	—	△10
少数株主からの払込みによる収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,910	△3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,104	△2,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,897	253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,525	3,885
現金及び現金同等物の期首残高	26,748	22,222
現金及び現金同等物の期末残高	* 22,222	* 26,108

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 株式会社アール・ケイ・トラック ムジ・ネット株式会社 株式会社花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Limited 株式会社イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品 (北京) 商業有限公司	連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 株式会社アール・ケイ・トラック ムジ・ネット株式会社 株式会社花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Limited 株式会社イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品 (北京) 商業有限公司 愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司  愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 2社 台湾無印良品股份有限公司 株式会社アールケイ・システムズ	持分法を適用した関連会社の数 2社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U. S. A. Limited 無印良品 (北京) 商業有限公司  1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U. S. A. Limited 無印良品 (北京) 商業有限公司 愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司  1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

項目	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品…主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<hr/> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前の当社及び国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p> <p>(ホ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上していましたが当連結会計年度より、店舗閉鎖の意思決定時において店舗閉鎖により合理的に見込まれる店舗閉鎖関連損失額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度において店舗閉鎖に係る内規等社内規程が整備されたこと、また近年の店舗閉鎖損失の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、適時に閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が77百万円計上され、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 解約不能賃貸契約損失引当金 店舗の賃貸借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日</p>
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）」が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は299百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度における期首剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計基準審議会第一部会）、（平成19年3月30日改正）））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、（平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(4) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、昨今の金融危機による経済情勢の著しい悪化を経て、一時的な為替相場の変動による期間損益の影響を平均化し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 なお、この変更による当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(連結貸借対照表) _____	(連結貸借対照表) (1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ15,264百万円、46百万円、29百万円であります。 (2) 前連結会計年度において、「差入保証金」「敷金」として区分掲記されていたものは、「敷金及び保証金」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度における「差入保証金」「敷金」は、それぞれ3,608百万円、10,705百万円であります。 (3) 前連結会計年度までは流動負債「その他」に掲記しておりました「解約不能貸借契約損失引当金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「解約不能貸借契約損失引当金」は138百万円であります。
(連結損益計算書) _____	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておいた「前期損益修正益」は、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」は1百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) _____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「有形固定資産除却損」「無形固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、区分して掲記する必要性が乏しくなったこと及びEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産除却損」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度における「有形固定資産除却損」「無形固定資産除却損」は、それぞれ146百万円、0百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年2月28日	当連結会計年度 平成22年2月28日
※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 202百万円 2. 偶発債務 下記の会社について商品調達に関する債務に対する保証を行っております。 江蘇通業実業有限公司 90百万円	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 272百万円 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日																																																																										
<p>※1. その他に含まれている研究開発費は1,191百万円であります。</p> <p>※2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として203百万円を計上しております。また、のれんについては、事業譲受時に検討していた事業計画において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、特別損失として98百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等により算定した価額）または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4～8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社 店舗</td> <td>東京都 ・福岡 県</td> <td>建物附属設備他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 店舗</td> <td>パリ</td> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(株) イデー 店舗・本部</td> <td rowspan="3">東京都</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>花良品直営店 店舗・本部</td> <td>東京都</td> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	173百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	27百万円	無形固定資産	72百万円	計	277百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	提出会社 店舗	東京都 ・福岡 県	建物附属設備他	53	RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 店舗	パリ	工具器具備品他	42	(株) イデー 店舗・本部	東京都	のれん	98	建物	62	その他	31	花良品直営店 店舗・本部	東京都	ソフトウェア他	12			計	301	<p>※1. その他に含まれている研究開発費は1,002百万円であります。</p> <p>※2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として255百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等により算定した価額）または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.65～15.5%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社 店舗</td> <td>東京都 ・福岡 県</td> <td>建物附属設備他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>MUJI U. S. A. Limited 店舗</td> <td>米国</td> <td>建物附属設備他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 店舗</td> <td>香港</td> <td>建物附属設備他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	85百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	39百万円	計	126百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	提出会社 店舗	東京都 ・福岡 県	建物附属設備他	43	MUJI U. S. A. Limited 店舗	米国	建物附属設備他	197	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 店舗	香港	建物附属設備他	14			計	255
建物及び構築物	173百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
工具器具及び備品	27百万円																																																																										
無形固定資産	72百万円																																																																										
計	277百万円																																																																										
(単位:百万円)																																																																											
用途	場所	種類	金額																																																																								
提出会社 店舗	東京都 ・福岡 県	建物附属設備他	53																																																																								
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 店舗	パリ	工具器具備品他	42																																																																								
(株) イデー 店舗・本部	東京都	のれん	98																																																																								
		建物	62																																																																								
		その他	31																																																																								
花良品直営店 店舗・本部	東京都	ソフトウェア他	12																																																																								
		計	301																																																																								
建物及び構築物	85百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
工具器具及び備品	39百万円																																																																										
計	126百万円																																																																										
(単位:百万円)																																																																											
用途	場所	種類	金額																																																																								
提出会社 店舗	東京都 ・福岡 県	建物附属設備他	43																																																																								
MUJI U. S. A. Limited 店舗	米国	建物附属設備他	197																																																																								
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 店舗	香港	建物附属設備他	14																																																																								
		計	255																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	311	0	2	309
合計	311	0	2	309

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少2千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	142
	合計	—	—	—	—	—	142

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,388	50	平成20年2月29日	平成20年5月29日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,527	55	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,527	利益剰余金	55	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	309	0	—	309
合計	309	0	—	309

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	197
	合計	—	—	—	—	—	197

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,527	55	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	1,527	55	平成21年8月31日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,527	利益剰余金	55	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日																		
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,246百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">9,996百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,222百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,246百万円	有価証券のうち政府短期証券	9,996百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	現金及び現金同等物	22,222百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,196百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(国庫短期証券)</td> <td style="text-align: right;">11,998百万円</td> </tr> <tr> <td>受渡日未到来の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,108百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,196百万円	有価証券(国庫短期証券)	11,998百万円	受渡日未到来の有価証券	△1,999百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△87百万円	現金及び現金同等物	26,108百万円
現金及び預金勘定	12,246百万円																		
有価証券のうち政府短期証券	9,996百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円																		
現金及び現金同等物	22,222百万円																		
現金及び預金勘定	16,196百万円																		
有価証券(国庫短期証券)	11,998百万円																		
受渡日未到来の有価証券	△1,999百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△87百万円																		
現金及び現金同等物	26,108百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306	334	27
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	306	334	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,296	9,038	△2,257
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,296	9,038	△2,257
合計		11,602	9,372	△2,229

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について4,446百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 政府短期証券	9,996
(2) その他有価証券 非上場株式 投資信託	100 0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9,996	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	9,996	—	—	—

当連結会計年度（平成22年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,404	3,089	685
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,404	3,089	685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,198	7,378	△1,820
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,198	7,378	△1,820
合計		11,602	10,467	△1,135

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 政府短期証券	11,998
(2) その他有価証券 非上場株式	—
投資信託	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	11,998	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	11,998	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引                      ヘッジ対象 外貨建買掛金                      ヘッジ方針                      ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。                      ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建輸入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動リスクを有しております。                      また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      当社グループの管理体制としては、提出会社の「デリバティブ管理規程」に基づき、提出会社の経理財務担当部長または当社グループ会社の社長または経理担当役員が為替予約等のポジション枠をもって運用にあたり、その運用実績については、月1回以上提出会社の経理財務担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動リスクを有しております。                      また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。                      なお、当連結会計年度末における未決済残高はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>



2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成21年2月28日				当連結会計年度 平成22年2月28日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,387	—	1,419	32	—	—	—	—
	円	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引 合計	1,387	—	1,419	32	—	—	—	—
通貨オプション取引	売建								
	ブット								
	ボンド	109	—	△28	△28	—	—	—	—
	買建								
	コール								
ボンド	83	—	—	—	—	—	—	—	
オプション取引 合計	193	—	△28	△28	—	—	—	—	
合計		1,580	—	1,391	4	—	—	—	—

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。  
 2. 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。  
 3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。  
 4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	59百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月26日	平成17年5月25日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 および 当社執行役員 11名	当社取締役 および 当社執行役員 10名	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式9,900株	普通株式8,700株	普通株式5,700株
付与日	平成17年4月6日	平成17年6月15日	平成18年7月12日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月3日	平成20年7月2日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 7名
ストック・オプション数 (注)	普通株式6,500株	普通株式12,900株
付与日	平成19年7月19日	平成20年7月17日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで	平成20年7月18日から 平成40年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月26日	平成17年5月25日	平成18年5月24日
権利確定前 (株)			
期首	6,900	7,300	5,200
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	6,900	7,300	5,200
権利確定後 (株)			
期首	800	800	500
権利確定	—	—	—
権利行使	800	800	500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月3日	平成20年7月2日
権利確定前 (株)		
期首	5,900	—
付与	—	12,900
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	5,900	12,900
権利確定後 (株)		
期首	400	—
権利確定	—	—
権利行使	400	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月26日	平成17年5月25日	平成18年5月24日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	6,093	6,093	6,093
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	8,121

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月3日	平成20年7月2日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	6,093	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	6,701	4,736

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	年率47.229%
予想残存期間 (注) 2	11年
予想配当 (注) 3	1株あたり97円
無リスク利率 (注) 4	1.690%

(注) 1 過去11年(平成9年7月17日から平成20年7月17日まで)の日次株価で算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成20年2月期の実績配当によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	51百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月26日	平成17年5月25日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 および 当社執行役員 11名	当社取締役 および 当社執行役員 10名	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式9,900株	普通株式8,700株	普通株式5,700株
付与日	平成17年4月6日	平成17年6月15日	平成18年7月12日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月3日	平成20年7月2日	平成21年7月13日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 7名	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式6,500株	普通株式12,900株	普通株式18,500株
付与日	平成19年7月19日	平成20年7月17日	平成21年7月28日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで	平成20年7月18日から 平成40年5月31日まで	平成21年7月29日から 平成41年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月26日	平成17年5月25日	平成18年5月24日
権利確定前 (株)			
期首	6,900	7,300	5,200
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	1,000	1,000	600
未確定残	5,900	6,300	4,600
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	1,000	1,000	600
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000	1,000	600

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月3日	平成20年7月2日	平成21年7月13日
権利確定前 (株)			
期首	5,900	12,900	—
付与	—	—	18,500
失効	—	—	—
権利確定	700	1,100	—
未確定残	5,200	11,800	18,500
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	700	1,100	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	700	1,100	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月26日	平成17年5月25日	平成18年5月24日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	8,121

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月3日	平成20年7月2日	平成21年7月13日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	6,701	4,736	2,931

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	年率47.273%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	1株あたり110円
無リスク利率 (注) 4	1.386%

(注) 1 過去10年(平成11年7月28日から平成21年7月28日まで)の日次株価で算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成21年2月期の実績配当によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度より、「その他の事業」を「無印良品販売事業」に組み入れ、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分といたしましたので、当該事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

従来区分表示しておりました「その他の事業」につきましては、「無印良品販売事業」の拡大及び「その他の事業」の「無印良品販売事業」とのシナジー追求の結果、区分して表示すべき重要性が低下したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。これにより、当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分としているため当該事項はありません。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	149,900	6,676	7,180	163,757	—	163,757
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	427	—	5,123	5,551	△5,551	—
計	150,327	6,676	12,304	169,308	△5,551	163,757
営業費用	133,727	6,370	11,988	152,085	△5,552	146,533
営業利益	16,600	306	316	17,222	0	17,223
II 資産	74,563	4,381	7,579	86,524	5,475	92,000

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ  
 その他の地域……香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券9,473百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	146,818	8,031	8,630	861	164,341	—	164,341
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	573	—	6,668	—	7,242	△7,242	—
計	147,392	8,031	15,299	861	171,584	△7,242	164,341
営業費用	134,127	7,685	14,556	987	157,357	△7,149	150,207
営業利益又は営業損失 (△)	13,265	345	742	△126	14,227	△93	14,134
II 資産	79,267	5,276	7,806	674	93,025	6,356	99,381

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ  
 アジア……香港、シンガポール、韓国、中国  
 その他の地域……アメリカ合衆国  
 3 従来「その他の地域」に含めておりました営業収益に占める「アジア」の営業収益の重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の地域」から「アジア」を区分して記載しております。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「その他の地域」の外部顧客に対する営業収益は8,630百万円減少し、セグメント間の内部営業収益又は振替高は6,668百万円減少、営業利益は742百万円減少しております。また、資産は7,806百万円減少しております。  
 なお、「日本」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券10,467百万円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益 (百万円)	8,031	8,764	894	17,690
II 連結営業収益 (百万円)				164,341
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合 (%)	4.89	5.33	0.54	10.76

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア……香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域……アメリカ合衆国

3 当連結会計年度において、連結営業収益に占める海外営業収益の割合が10%を超えたため記載をおこなっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
1株当たり純資産額 (円)	2,522.54	2,718.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	249.80	270.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	249.49	269.83

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,936	7,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,936	7,506
期中平均株式数 (千株)	27,767	27,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	34	49
(うち新株予約権)	(34)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引及び税効果に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 売上の状況

(1) 商品別売上状況

(百万円未満切捨て)

商品別	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
衣服・雑貨	55,738	34.2	55,250	33.7	99.1
生活雑貨	86,298	53.0	87,586	53.5	101.5
食品	13,712	8.4	14,031	8.6	102.3
その他	7,065	4.4	6,865	4.2	97.2
合計	162,814	100.0	163,733	100.0	100.6

(2) 形態別売上状況

(百万円未満切捨て)

形態別	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
日本	102,932	63.2	104,227	63.7	101.3
香港・シンガポール	4,782	2.9	5,812	3.6	121.5
イギリス	2,378	1.5	2,862	1.8	120.3
フランス	2,059	1.3	2,329	1.4	113.1
中国	677	0.4	1,678	1.0	247.7
イタリア	963	0.6	1,222	0.7	126.9
韓国	998	0.6	1,120	0.7	112.2
ドイツ	736	0.5	1,005	0.6	136.5
アメリカ合衆国	683	0.4	854	0.5	125.0
直営店計	116,213	71.4	121,113	74.0	104.2
西友	9,682	5.9	6,716	4.1	69.4
その他	24,540	15.1	22,943	14.0	93.5
一般供給先計	34,223	21.0	29,660	18.1	86.7
その他	12,377	7.6	12,959	7.9	104.7
合計	162,814	100.0	163,733	100.0	100.6

(3) 地域別売上状況

(百万円未満切捨て)

地域別	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日			対前年比 (%)
	店舗数	売上高	構成比 (%)	店舗数	売上高	構成比 (%)	
北海道	5	2,040	1.8	6	2,100	1.7	102.9
東北	4	1,524	1.3	4	1,484	1.2	97.3
関東	107	62,380	53.7	119	62,714	51.8	100.5
甲信越	5	1,446	1.3	6	1,685	1.4	116.5
北陸	4	1,625	1.4	3	1,355	1.1	83.4
東海	22	8,509	7.3	25	9,386	7.8	110.3
近畿	39	16,072	13.8	38	15,567	12.9	96.9
中国・九州	21	9,332	8.0	24	9,933	8.2	106.4
国内計	207	102,932	88.6	225	104,227	86.1	101.3
香港・シンガポール	11	4,782	4.1	13	5,812	4.8	121.5
イギリス	17	2,378	2.0	14	2,862	2.4	120.3
フランス	7	2,059	1.8	8	2,329	1.9	113.1
中国	6	677	0.6	13	1,678	1.4	247.7
イタリア	5	963	0.8	5	1,222	1.0	126.9
韓国	8	998	0.9	9	1,120	0.9	112.2
ドイツ	3	736	0.6	4	1,005	0.8	136.5
アメリカ合衆国	4	683	0.6	4	854	0.7	125.0
海外計	61	13,280	11.4	70	16,885	13.9	127.1
合計	268	116,213	100.0	295	121,113	100.0	104.2

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,431	10,356
売掛金	5,482	5,232
有価証券	9,996	11,998
商品	12,560	11,637
貯蔵品	12	13
前渡金	28	56
前払費用	614	397
繰延税金資産	349	341
関係会社短期貸付金	550	480
未収入金	4,415	4,671
立替金	1,470	1,709
その他	441	461
流動資産合計	43,355	47,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,399	16,952
減価償却累計額	△8,416	△9,183
建物(純額)	6,982	7,769
構築物	334	376
減価償却累計額	△279	△293
構築物(純額)	55	82
機械及び装置	1,011	1,029
減価償却累計額	△810	△850
機械及び装置(純額)	200	178
車両運搬具	86	114
減価償却累計額	△41	△70
車両運搬具(純額)	45	43
工具、器具及び備品	7,051	7,855
減価償却累計額	△5,509	△6,268
工具、器具及び備品(純額)	1,542	1,586
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	715	148
有形固定資産合計	10,581	10,847
無形固定資産		
借地権	1,478	1,478
商標権	0	—
ソフトウェア	1,473	1,391
その他	10	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	2,962	2,879
投資その他の資産		
投資有価証券	9,472	10,467
関係会社株式	4,875	4,306
関係会社出資金	460	644
関係会社長期貸付金	1,128	1,034
長期前払費用	49	57
繰延税金資産	2,389	2,279
差入保証金	3,373	—
敷金	9,318	—
敷金及び保証金	—	13,680
破産更生債権等	0	300
その他	3	3
貸倒引当金	△209	△560
投資その他の資産合計	30,863	32,213
固定資産合計	44,406	45,940
資産合計	87,761	93,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,399	10,400
未払金	194	2,193
未払費用	3,090	3,202
未払法人税等	2,381	2,157
未払消費税等	142	179
前受金	9	11
預り金	106	131
役員賞与引当金	32	30
店舗閉鎖損失引当金	57	133
その他	103	146
流動負債合計	17,519	18,587
固定負債		
役員退職慰労引当金	142	128
その他	127	121
固定負債合計	269	250
負債合計	17,788	18,837



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	46	46
資本剰余金合計	10,122	10,122
利益剰余金		
利益準備金	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金	19	19
別途積立金	47,700	50,700
繰越利益剰余金	7,014	7,801
利益剰余金合計	55,227	59,013
自己株式	△963	△964
株主資本合計	71,152	74,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,322	△673
評価・換算差額等合計	△1,322	△673
新株予約権	142	197
純資産合計	69,972	74,461
負債純資産合計	87,761	93,299

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	144,213	141,651
売上原価		
商品期首たな卸高	9,747	12,560
当期商品仕入高	83,579	79,350
合計	93,326	91,910
他勘定振替高	—	231
商品期末たな卸高	12,560	11,637
商品売上原価	80,765	80,041
売上総利益	63,448	61,609
営業収入	1,234	1,070
営業総利益	64,682	62,679
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,990	3,414
配送及び運搬費	5,888	6,162
従業員給料及び賞与	12,226	12,488
法定福利及び厚生費	1,526	1,567
役員賞与引当金繰入額	32	30
借地借家料	13,188	13,866
営繕費	1,628	1,685
減価償却費	2,395	2,542
事務外注費	377	356
商品開発費	1,169	986
その他	6,911	6,811
販売費及び一般管理費合計	48,336	49,912
営業利益	16,346	12,767
営業外収益		
受取利息	22	20
有価証券利息	45	14
受取配当金	299	465
為替差益	30	—
協賛金収入	10	12
雑収入	97	47
営業外収益合計	505	561
営業外費用		
為替差損	—	146
雑損失	44	20
営業外費用合計	44	167
経常利益	16,807	13,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	12
貸倒引当金戻入額	9	146
その他	23	4
<b>特別利益合計</b>	<b>33</b>	<b>166</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	274	111
商品評価損	—	231
投資有価証券評価損	4,446	—
関係会社株式評価損	582	754
<b>減損損失</b>	<b>53</b>	<b>43</b>
店舗閉鎖損失引当金繰入額	57	133
貸倒引当金繰入額	209	497
その他	54	69
<b>特別損失合計</b>	<b>5,678</b>	<b>1,840</b>
税引前当期純利益	11,162	11,486
法人税、住民税及び事業税	5,802	4,973
法人税等調整額	△1,178	△328
<b>法人税等合計</b>	<b>4,624</b>	<b>4,645</b>
<b>当期純利益</b>	<b>6,538</b>	<b>6,840</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,766	6,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,766	6,766
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,075	10,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,075	10,075
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	47	46
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	46	46
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,123	10,122
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	10,122	10,122
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	493	493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	493	493
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	19
当期変動額		
任意積立金の積立	19	—
当期変動額合計	19	—
当期末残高	19	19
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,700	47,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
任意積立金の積立	7,000	3,000
当期変動額合計	7,000	3,000
当期末残高	47,700	50,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,410	7,014
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,054
任意積立金の積立	△7,019	△3,000
当期純利益	6,538	6,840
当期変動額合計	△3,396	786
当期末残高	7,014	7,801
利益剰余金合計		
前期末残高	51,604	55,227
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,054
任意積立金の積立	—	—
当期純利益	6,538	6,840
当期変動額合計	3,623	3,786
当期末残高	55,227	59,013
自己株式		
前期末残高	△969	△963
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	△963	△964
株主資本合計		
前期末残高	67,524	71,152
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,054
当期純利益	6,538	6,840
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	3,627	3,785
当期末残高	71,152	74,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,535	△1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213	649
当期変動額合計	213	649
当期末残高	△1,322	△673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,535	△1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213	649
当期変動額合計	213	649
当期末残高	△1,322	△673
新株予約権		
前期末残高	88	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	54
当期変動額合計	54	54
当期末残高	142	197
純資産合計		
前期末残高	66,077	69,972
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,054
当期純利益	6,538	6,840
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	267	703
当期変動額合計	3,895	4,489
当期末残高	69,972	74,461

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。



項目	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
	無形固定資産……定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用……均等額償却	無形固定資産（リース資産を除く） ……同左  長期前払費用……同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。 そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上しておりましたが当事業年度より、店舗閉鎖の意思決定時において店舗閉鎖により合理的に見込まれる店舗閉鎖関連損失額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度において店舗閉鎖に係る内規等社内規程が整備されたこと、また近年の店舗閉鎖損失の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、適時に閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左  (4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

項目	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
	この変更により、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が57百万円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成21年2月28日
—————	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は66百万円減少し、税引前当期純利益は297百万円減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、(平成19年3月30日改正)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成19年3月30日改正)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度において、「差入保証金」「敷金」として区分掲記されていたものは、「敷金及び保証金」として一括掲記しております。なお、当事業年度における「差入保証金」「敷金」は、それぞれ3,148百万円、10,531百万円であります。</p>